

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和08年01月27日

計画の名称	大津町北西部の産業振興による地域活性化計画													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	大津町													
計画の目標	熊本市内への世界最大手の半導体製造企業（TSMC）の進出が決定したことに伴い、その周辺に位置する大津町北西部には半導体関連産業の立地が急増しており、この需要は今後も更に高まることが想定される。このため、当該エリアに工業団地を整備し、更なる産業の集積を図ることで、雇用創出や地域経済活性化等の効果をより一層向上させ、大津町全体の活性化につなげる。また、町の中心市街地であり、交通の結節点でもあるJR肥後大津駅周辺にバスの転回広場を新たに整備し、当該エリアから駅周辺への人の流れを創出する。これらの産業立地に伴う雇用や人流の増加、経済活性化の効果等をまちづくりに結び付け、第6次大津町振興総合計画に掲げる中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導や、地場産業の経営支援といった施策を推進することで、中心市街地の活性化等を図っていく。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		3,743	A	3,743	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)	(R6末)	(R9末)
1	工業団地内における新規雇用者数を0人から242人			
	工業団地内における新規雇用者数	0人	0人	242人
2	JR肥後大津駅周辺から発着するバスを通勤に利用する企業数を0社から15社			
	JR肥後大津駅周辺から発着するバスを通勤に利用する企業数	0社	10社	15社
3	大津町が実施する「まちづくりアンケート」において、「通勤・通学の目的で週5日以上JR肥後大津駅周辺を訪問する」と回答する人の割合を7.7%から13%			
	大津町が実施する「まちづくりアンケート」において、「通勤・通学の目的で週5日以上JR肥後大津駅周辺を訪問する」と回答する人の割合	7%	10%	13%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	○

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	大津町	直接	大津町	－	－	大津町北西部の産業振興 による地域活性化計画	工業団地内道路（320m）、 肥後大津駅周辺バス転回広場 （3,000㎡）等	大津町	■	■	■	■	■	3,743		策定済	
												小計						3,743		
												合計						3,743		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	496	0	0		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	496	0	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	496	392		
支払済額 (e)	0	104	392		
翌年度繰越額 (f)	496	392	0		
うち未契約繰越額(g)	496	216	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	43.54	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	敷地の選定に不測の日数を要したため。	用地の取得に不測の日数を要したため。			